

産業成長戦略の 上半期の進捗状況等

1	農業分野	1
2	林業分野	3
3	水産業分野	5
4	商工業分野	7
5	観光分野	9
6	地産地消・地産外商戦略の展開（食品分野）	12
7	移住促進による経済と地域の活性化	13
8	担い手の育成・確保	15
9	起業や新事業展開の促進	
	／産学官連携による力強い産業の礎を築く	17

<農業分野>

1. 第3期計画の上半期の進捗状況等について

農業分野では、「地域で暮らし稼げる農業」を目指し、若者にとって魅力のある産業として発展できるよう、農業の拡大再生産に向けて、次の5つの戦略の柱に基づき、取り組みを進めている。

平成28年度上半期の取り組みは、概ね計画どおり進んでいる。

1) 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

○環境制御技術の普及については、補助事業のうち、環境制御技術のステップアップにつながる機器の導入についての要望が当初の見込みを大きく上回るなど、着実に普及促進が図られている。

(炭酸ガス発生機等の普及面積(主要7品目) H27年度末実績:72.6ha → H28年度末見込み:139.2ha)

○次世代型ハウス等の整備促進については、市町村・JA・農業振興センターを対象とした説明会や農家への個別訪問を行うなど、支援事業等のPRを行った結果、目標を上回る整備が進む見込みである。

(次世代型ハウスの整備面積 H28年度末見込み:約12ha(H28目標値:9.7ha))

○企業の農業参入の推進については、積極的な企業訪問や、東京、大阪での事業のPRを行った結果、12社が本県での農業参入に意欲を見せている。

○土佐あかうしにおいて、全農ET研究所と連携し、受精卵移植用の乳牛の貸付などによる増頭対策の強化に取り組んでいる。

2) 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

○集落営農の推進については、県内17箇所での集落営農塾(組織化コース)の開催や、集落座談会の実施により、組織化に向けて取り組みが着実に進んでいる。また、園芸品目の実証ほの設置や、県内14箇所での集落営農塾(法人化コース)の開催等により、こうち型集落営農と法人化への取り組みも進んでいる。

○中山間農業複合経営拠点の整備推進については、民間を活用した県内5箇所での拠点構想づくりセミナーの開催により、可能性のある候補地区が掘り起こされた。今後は、構想をさらにブラッシュアップし、拠点の県内拡大への実現に向けて取り組んでいく。

3) 流通・販売の支援強化

○園芸連を通じた基幹流通をさらに強化するため、JA集出荷施設の選果ラインの高度化に向けた取り組みを進めている。

○卸売市場と連携した取り組みについては、飲食店や大手弁当チェーン店への高知県産野菜の納入が新たに始まるなど、業務需要の開拓や加工用ニーズへの対応が図られた。また、輸出の推進に向け、長期輸送に伴う課題や販路開拓に対応する体制を強化し、継続的な輸出につなげていけるよう検討を進めている。

4) 生産を支える担い手の確保・育成

○U・Iターン就農者の確保に向け、産地が求める人材を募集する、産地提案型担い手確保対策を推進した。

(産地提案書策定数:26市町村32提案(H28.8月末時点))

- 労働力不足の実態調査を実施した結果、園芸農家(主要品目に取り組む340戸を対象)の約4割で労働力不足が発生していることが明らかになった。このため、下半期では、労働力の確保と省力化の推進に向けた検討を進めることとしている。

5) 地域に根差した農業クラスターの形成

- 「四万十次世代モデルプロジェクト」「日高トマト生産拡大プロジェクト」「南国市還元野菜プロジェクト」「日本一のニラ産地拡大プロジェクト」「日本一のナス産地拡大プロジェクト」の5つのプロジェクトを進めており、生産の拡大や販路開拓、関連産業の集積等の取り組み推進について、関係団体等との協議を重ねている。

2. 取り組みの強化の方向性について

1) 労働力の確保と省力化の推進

各地域で労働力不足が大きな課題となっている品目を対象に、求人方法の改善や求職者(援農者)のリスト化、労働力を補完する仕組みを作るとともに、雇用条件のミスマッチの解消を図り、必要な労働力の確保を推進する。また、「ものづくり産地消・外商センター」等への省力化機器の開発提案や導入、省力化につながる栽培方法の実証を行い、高齢者や雇用者なども作業をしやすい環境づくりを進める。

2) 女性の活躍促進

県域及び各地域で選択メニュー制の農業セミナー(はちきん農業大学)を開設し、経営感覚と実践力を備えた女性農業者を育成することで、地域農業の課題解決や家族経営体の発展につなげるとともに、農村女性リーダーや女性農業委員ネットワークなど幅広い層の女性農業者の交流を通して、次代を担う女性リーダーを育成する。

3. 専門部会での評価と主な意見

- 平成28年度の上半期の進捗状況については、概ね計画どおり取り組みが進んでいるという評価を得た。
- 取り組みの強化の方向性については、この方向性で進めることについて異議はなく、次の専門部会で戦略や具体的な施策について協議することとした。

<主な意見>

- 園芸連の取扱量は年々減ってきており、園芸連としても、これまで系統に入っていなかった小規模の農家についても取り扱っていきたいと考えているが、こだわりを持って生産、販売されている方が多く、大変苦勞している。県のほうからもお知恵をお借りしたい。
- 外国人技能実習生については、研修期間が伸びていくというのが政策的な方向かと思う。今後、日本人の新規就農者で、例えば、Iターンで戻って来たいという方とのマッチングが生じてくると思うので、対策を検討していかなければならない。
- 生産者組織の方々に、直接、大消費地等での販売促進活動に直接関わっていただくことは、非常に有効なので、そういった活動を積極的に行えるような支援をお願いしたい。

＜林業分野＞

1. 第3期計画の上半期の進捗状況等について

林業分野では、原木生産量及び木材・木製品製造品出荷額等の増加に向けて、次の5つの戦略の柱に基づき取り組みを進めている。

平成28年度上半期の取り組みは、概ね計画どおり進んでいる。

1) 原木生産のさらなる拡大

- 「森の工場」については、44の認定事業体から今後の事業計画や進捗状況、現場での課題などを個別にヒアリングし、新たな森の工場の拡大に向けて取り組むこととしている。
- 原木の安定供給システムの構築に向けて、森林組合連合会や森林管理局などの関係機関による木材増産推進プロジェクトチームを設置し、それぞれの関係機関における原木増産に向けた取り組みや課題等の共有を行い、官民連携の強化を進めている。
- 森林組合における生産性の向上を支援するため、各林業事務所に森林組合支援チームを設置し、事務所ごとに1森林組合について功程調査等を実施して問題点を洗い出し、経営改善に向けて必要となる支援を行うこととしている。
- 皆伐後の再造林に必要な苗木を確保するため、コンテナ苗生産の推進に向けた技術支援や新規に参入する生産者への支援に取り組んでいる。

2) 加工体制の強化

- 高知おおとよ製材の、10月からのフル稼働(原木消費量10万m³/年)に向けて、引き続きサポートを実施している。
- 県内の主な製材事業者に対して実態調査を実施しており、加工力の強化に向けた今後の方針について年度末までに作成する。併せて、協業化・大型化に取り組む事業者の掘り起しも行っている。
- 大断面集成材工場の整備に着手しており、年末までに完成予定。年度内のJASの取得、来年度からの生産開始に向けたサポート等を行っている。
- CLTパネル工場の立地に向けて、候補企業との意見交換を実施している。また、課題であるCLTの需要拡大とラミナの供給体制の構築に向けて取り組んでいる。

3) 流通・販売体制の確立

- 流通の合理化を図るため、県外21箇所に設置している流通拠点の活用やトレーラを利用した関東、近畿、東海方面への定期輸送に取り組んでいる。
- 流通・販売体制の抜本強化を図るため、土佐材流通促進協議会メンバーなどの県内事業者や製品市場関係者との協議を行っている。

4) 木材需要の拡大

- 低層非住宅の木造化を推進するための製品開発について、検討会において新製品の絞り込みを行い、製品化に向けた実験に取り組むとともに、木造非住宅建築物に関する事例集を作成するための情報収集を行っている。
- CLTについて、完成した建築物の見学会や「CLTで地方創生を実現する首長連合」を通

じた国等への政策提言を行うなど、CLT建築物の普及拡大に取り組んでいる。

5) 担い手の育成・確保

- 林業学校の基礎課程においては、4月に20名が入校し、8月には林業事業者へのインターンシップを実施した。平成30年4月の本格開校に向けて、校舎等の施設整備や専攻課程の開講準備に取り組んでいる。
- 林業労働力確保支援センターと連携し、高校生を対象にした林業職場体験教室や林業機械講習を実施した。

2. 取り組みの強化の方向性について

1) 林業事業者と協働で取り組む原木の生産性の向上

原木の搬出コストを削減するため、新たな事業地における作業路網や中間土場の配置計画づくりなどを支援することにより、効果的な原木生産体制の構築を図る。

2) 本県で開発された木質建材を活用したモデル建築物の普及・拡大

本県において開発された木質資材を活用したモデル建築物を支援することにより、新製品の認知度の向上を図るとともに、建築物のトータルコストの把握等を通じて、新製品の普及を図る。

3) 林業労働力確保支援センターの窓口機能の強化と林業就業希望者に対する受け皿の充実

新たな担い手の確保につなげていくため、都市部での定期的な相談会や高知の林業を詳しく知ることができるフォレストスクールをスタートさせる。また、就業希望者が林業体験や視察ができるよう受け入れ体制の充実を図る。

3. 専門部会での評価と主な意見

- 平成28年度上半期の取り組みは、ほぼ計画どおり進んでいると評価。
- 取り組みの強化の方向性についての異議はなかった。

<主な意見>

- 原木の増産に向けて、森林整備に関する予算の確保をお願いしたい。
- 産業振興計画による成果が森林所有者にどう反映されたのか見えにくい。
- 愛媛県や徳島県も本県と同様に、大型製材工場等を整備して原木増産に取り組む中、原木の流通が変化してくるので、他県の状況も踏まえた施策展開が必要。
- 新たに整備した大型製材工場や集成材工場だけでなく、既存の製材工場にも十分目を向けてほしい。
- CLTの成果は見えてきていると実感している。民間施設の木造化・木質化を進めるにあたって、県や市町村の補助制度の改善点等について受注者の意見を聞いてほしい。
- ツーバイフォー部材を国産材で供給するなど、外材を国産材に替えることで木材需要は大きく伸びるのではないか。

<水産業分野>

1. 第3期計画の上半期の進捗状況等について

水産業分野では、漁業生産額及び水産加工出荷額の増加に向けて、次の5つの戦略の柱に基づき取り組みを進めている。

平成28年度上半期は、大型定置網漁業やメジカ漁業等で水揚金額が減少したことにより、県内市場の取扱額が前年を下回ったが、取り組みは、概ね計画通りに進んでいる。

1) 漁業生産の構造改革

- 当県が国へ政策提言したことにより、水産庁において漁船取得にかかる費用に対して2分の1以内の補助率で支援する制度を創設。この制度を最大限活用し、漁船取得等を促進するために漁船リース事業の申請等を支援した。
- 定置網漁業の急潮被害を防ぎ、安定的な経営体制を確立するため、芸東地域の大敷に対する急潮の注意喚起を試行した。
- 養殖用クロマグロの人工種苗生産について、今年度は4センチサイズの稚魚1万尾の沖出しを目標に、餌料用ふ化仔魚の安定供給技術の開発に取り組んだ結果、目標以上の1.7万尾の沖出し尾数となった。引き続き、30センチサイズの種苗3千尾以上を目標に中間育成技術開発を行っている。10月には大月町に水産試験場古満目分場(仮称)を設置し、事業化に向けた試験研究体制を強化する。
- 遊休化していた黒潮町伊田の定置網漁場の再開に向けて、法人が設立され、現在、定置漁業権の免許手続きを進めている(1月操業開始予定)。

2) 担い手の育成・確保

- 長期研修を9名が開始するとともに、新たに2事業者を担い手育成団体に認定した。
- 高知県漁協に1名配置している漁業就業アドバイザーの増員(1名)に向けて求人中。

3) 市場対応力のある産地加工体制の確立

- 土佐清水メジカプロジェクト推進協議会が発足。残さい加工処理施設及び加工原魚等の保管に必要な冷凍冷蔵保管のあり方について協議、検討している。
- 加工事業者に対して施設の高度化(HACCP対応等)のニーズ調査を実施している。
- 高知県養殖魚輸出促進協議会による加工した養殖魚の輸出へのチャレンジのための、海外市場の調査や見本市等への出展を支援した。

4) 流通・販売の強化

- 産地見学会の開催や高級飲食店の産地招へいなど、「応援の店」や「さかな屋高知家」を活用した外商活動をさらに強化している。
- 「応援の店」の高鮮度魚への需要に対応するため、主に定置網で神経締めや血抜き処理の指導を実施。「応援の店」へのサンプル出荷で高い評価を得られている。
- 高知県漁協田野町支所の奈半利港への水揚げ集約化に向けた協議を行っており、ハード整備内容の検討等、詰めの段階に入っている。

5) 活力ある漁村づくり

- 遊漁や体験漁業の事業者への実態調査を取りまとめ、課題を抽出した。また、遊漁関連事業に取り組もうとするグループに対し、アドバイザー招へい等の支援を実施した。
- 浦ノ内湾のアサリの資源回復に向けた、被せ網試験を実施し、効果を確認した。次年度からの大規模な被せ網の実施に向けて関係者との協議を行っている。

2. 取り組みの強化の方向性について

＜2）、6）平成28年度下半期の取り組み＞

1) 新たな試験研究機関とコンソーシアムの設置によるクロマグロ人工種苗生産の事業化

クロマグロ人工種苗生産の事業化に向けて、水産試験場古満目分場(仮称)の活用による大量生産技術を確立するとともに、関係機関が参画した新法人(コンソーシアム)を設立する。

2) 中核的漁業者の漁船の建造等を助成し、新規参入や事業継続を支援

中核的漁業者が円滑に漁船を導入できるよう、浜の担い手漁船リース事業(国)を活かした補助制度を創設する。

3) 漁村での幅広いライフスタイルを提案し、漁村への移住・就業を促進

専業の漁業就業者のみならず、兼業希望者や家族での移住希望者を対象に、各漁村地域の特色を生かしたライフスタイルをパッケージ化して提案するとともにバックアップ体制を構築し、漁村への移住を促進する。

4) 「生産から加工・流通に至る産業クラスター」に資する水産加工施設等の整備を促進

民間企業による新たな水産加工施設等の整備や機能強化のための施設改修等への支援制度を検討する。

5) 「高知家の魚 応援の店」の登録店舗の拡大によるさらなる外商の推進

取引店舗の分析結果を基に、取引率が高い地域に絞り込んで、登録店舗の拡大を図る。

6) 遊漁船業や体験漁業の振興を図るために、「遊漁等振興事業」を新たに創設

協業化または事業者間の連携により、漁村の活性化に資する取り組みを行う遊漁船業者等に対する支援制度を創設する。

3. 専門部会での評価と主な意見

第3期計画の上半期の進捗状況等について、取り組みの強化の方向性について、特段の異議はなく、以下の部会員の意見等を踏まえて、取り組みの具体化と課題解決を図ることとした。

＜主な意見＞

- 漁船リース事業は漁業者にとって大変ありがたい制度である一方、事業の実施にあたっては、中古船の入手が困難なことや、新船を建造しようとしても造船所は現在、2～3年の予約待ち状態であるといった課題が生じている。
- 担い手の確保には、短期的な対処法と10年後、20年後を見据えた取り組みが必要。既存の制度や従来のやり方にとらわれずに、規制緩和や若い人の意見を取り入れていくことが必要だと思う。
- マグロの人工種苗生産の量産化が成功したら、宿毛湾だけでなく県内に展開していくことや加工業を含め、地域に波及効果をもたらすよう先を見据えた取り組みをお願いしたい。
- 産業振興計画で加工場もできて売上も上がり、雇用の場はできた。現在は働き手が不足しており、切実な課題となっている。
- 働き手の確保に向けて、移住の取り組みにも期待している。子育て世代の移住者は教育にも関心がある。
- 移住者へのPRの手段として、都市部の大学の就職説明会を利用することなども一つの方法かと思う。

<商工業分野>

1. 第3期計画の上半期の進捗状況等について

商工業分野では、製造品出荷額等の増加に向けて、高知発のものづくりの国内外での展開による本県ものづくり産業の拡大再生産を図るため、ものづくりの強化と外商支援の加速化に取り組んでおり、平成28年度上半期の取り組みは、概ね順調に進んでいる。

1) 事業戦略策定等への支援

○事業戦略の策定(磨き上げ含む):40社(着手17社(うち支援チーム編成6社)、着手予定23社)

2) 防災関連産業の振興

○防災関連製品に携わる企業の掘り起こしや国内外での販路開拓支援

・防災関連産業交流会:158社参加、防災関連製品認定製品:12製品(累計116製品)

3) 紙産業の飛躍的な成長の促進

○製品開発プランづくりや新製品開発を進めるための分科会及び研究会の設置、活動(両会延べ77回)

○紙産業振興アドバイザーによる製品開発支援 派遣:3件

○新製品開発数:1件、新規設備導入:1社

4) 産学官連携によるイノベーションの創出

○産学官連携産業創出研究推進事業(中期テーマ研究) 採択:6件(うち、継続4件、新規2件)

○産学官連携多分野利用促進事業費補助金の創設 採択:1件

5) ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進

○4月に東京営業本部を設置し、東京営業本部長1名と外商コーディネーター2名を増(計5名体制)

○経営・技術統括や貿易促進コーディネーターの同行訪問等により、海外展開活動を促進

・販路開拓支援事業(うち産業振興基金)採択 35件、海外展示会・商談会支援4回、海外同行支援5回

6) 企業立地の推進

○企業立地推進会議及び総合支援チームによる対象企業への誘致活動 立地決定件数:4件

○アプローチ企業の掘り起こし

・企業立地フェア(東京)等への出展や企業立地セミナー(大阪)の開催やアンケートの実施

○受け皿の整備:高知一宮団地及び南国日章工業団地の事業が進捗中

○市町村による適地調査:安芸市が着手

7) 設備投資助成による企業の飛躍的な成長の促進

○H28 交付決定件数8件(予定2件含む)、企業からの相談件数15件

○県内金融機関、業界団体等に対し、各種説明会や総会等を通じたチラシ(2,000部)による周知

8) 地域商業の活性化

○地域商業実態調査により抽出された課題等をもとに、地域商業や商店街の振興に向けた計画策定を支援

○地域産業クラスターや観光クラスターの実現に向けて、市町村や商工会・商工会議所、商店街振興組合などと連携し、具体的な提案や協議を実施(9市町村)

9) 就職支援の推進

- 新規大卒者の県内企業への就職促進
 - ・就職支援協定の締結 1大学(7校目)
 - ・Uターン就職サポートガイド(新規)の配布ための保護者の住所等の登録促進 登録者数:594人

10) 事業承継・人材確保センターによる中核人材情報の収集とマッチングの実現

- 移住施策等と連携した県内求人情報の発信(高知家で暮らし隊員など約8,000名)
- 新規求人件数118件(累計255件)、新規求職登録者数141名(累計284名)、マッチング件数10件(累計21件)

11) コンテンツ関連産業の振興

- コンテンツ関連企業立地助成制度の活用及び立地意向アンケート調査に基づく誘致活動の充実強化(相談件数8件うち企業立地件数1件)
- 『アプリ開発人材育成講座<基礎編>』及び『イラストビジネス基礎』の開催(延べ348人参加)

2. 取り組みの強化の方向性について

1) IoTによる生産性向上及び製品・サービスの高付加価値化 <平成28年度下半期の取り組み>

- 高知県IoT推進ラボ(運営委員会及び研究会)の立ち上げ(平成28年7月25日～)
- 研究会会員を幅広く募集し、定期的なIoTセミナーや勉強会を開催
- ニーズとシーズをマッチングし、案件をプロジェクト化
- IoTの活用やデータ分析を行うスキルを身につけてもらうための人材育成を実施

2) コンテンツ関連産業の振興

- アプリ開発人材育成講座の拡充
 - ・基礎編と応用編を再編し、より高度な知識・技術を持った人材を育成(7～翌3月)
 - ・プログラマーに加え、プロデューサー、プランナー等、多様な人材の育成
- 首都圏在住コンテンツ産業人材のネットワーク化、企業とのマッチングの検討

3. 専門部会での評価と主な意見

- 平成28年度上半期の取り組みは、概ね順調に進んでいると評価。
- 取り組みの強化については、この方向性で進めることについて異議はなく、次の専門部会で具体的な戦略について協議することとした。

<主な意見>

- 事業戦略の策定支援について、企業の戦略策定や今後の成果等に関して、成功例やどんな障壁があったのかを何らかの形で事例的に整理し、共有できる仕組みを検討してほしい。
- 長い目で見れば、雇用増と絡めた支援策は県産業の振興に効果があるかもしれないが、メーカーにとっては人を減らすことが強靱化・効率化となるので、雇用と産業強化・効率化を絡める考え方はそぐわないと思う。時代環境に即した対応の検討も必要。
- よそと違った高知ならではのモノを国内外に外商するには官の力が大きいので、「私も同行する」くらいの気持ちで支援していただきたい。
- 大学での企業説明会に情報不足で県内企業が入っていないので、説明会の情報提供を県にお願いしたい。
- 地域商業の活性化について着々と成果が出てきている。引き続き、商工会議所、商工会また商店街振興組合連合会などの地域の関連団体への積極的なバックアップをお願いしたい。

<観光分野>

1. 第3期計画の上半期の進捗状況等について

観光分野では、4年後の目標である県外観光客入込客数435万人以上、観光総消費額1,230億円以上を目指して、5つの戦略の柱に基づき取り組みを進めている。

平成28年度上半期の取り組みは、概ね計画どおり進んでいる。

1) 戦略的な観光地づくり

- 核となる観光拠点の整備(活性化)に向けた取り組みを推進(室戸世界ジオパークセンター、三宝山、桂浜公園、足摺海洋館)
- アウトドア拠点の整備の推進(越知町キャンプ場、土佐清水市爪白キャンプ場、本山町アウトドアの里づくり、大川村白滝の里)
- 「2016奥四万十博」の実施等を通じた広域観光組織の機能強化
- 歴史資源のリアル化計画に基づく磨き上げと、観光クラスター計画に基づくクラスターの形成を推進

2) 効果的なセールス&プロモーション

- 『高知家の食卓』県民総選挙2016の実施
- 「志国高知 幕末維新博」実施計画の策定
- H29上期に向けた旅行会社に対するセールスキャラバンの実施
- 旅館・ホテルとの協働による旅行会社向け産業観光素材資料の作成

3) スポーツツーリズムの推進

- プロ野球プレシーズンマッチ、Jリーグキャンプ開催に向けた誘致活動
- サイクリングコースの設定、PR活動
- ラグビーワールドカップ2019チームキャンプ地の誘致活動

4) OMOTENASHI(おもてなし)の推進

- 外国クルーズ客船寄港時の中心市街地への受入(臨時観光案内所の設置等)と多言語メニューの普及にかかる取り組みの推進
- 高知県通訳コールセンターの開設
- 無料Wi-Fi環境の整備及びモバイルWi-Fiルーター貸出事業開始
- おもてなしタクシーの利用拡大、設定数の拡大

5) 国際観光の推進

- 海外旅行博への戦略的な出展やファムツアーの受入等によるセールス活動の強化
- 外国人向け旅行商品づくりの抜本強化(第一弾として台湾団体向け旅行商品の決定(計6コース))
- 「よさこいアンバサダー」の招聘及び認定

6) 事業者の強化と観光人材の育成

- 「土佐の観光創生塾」の県内3地域での開催と地域コーディネーターによるハンズオン支

援の実施

○高知県歴史観光資源等強化事業費補助金による地域でのガイド養成支援

2. 取り組みの強化の方向性について

1) 地方創生の核となる観光拠点の(再)活性化と地域地域の食・自然が一体となった観光クラスターの形成による観光地域づくり

- ・各地の観光拠点等をさらに活性化し、食・自然と一体となった観光クラスターを形成することで、観光地域づくりの取り組みをさらに推進。

2) 「ポスト博覧会」(博覧会後の取組)の検討

- ・「志国高知 幕末維新博」の開催を通じて磨き上げた歴史資源や観光クラスターを活用した新たな取り組みや、国内外からのさらなる誘客を図るためのプロモーション・キャンペーン等を検討。

3) 本県統一認証や認証連携による Wi-Fi 接続の仕組みづくりの検討

- ・県内の無料 Wi-Fi 提供者による「認証連携」の導入を目指し、情報収集を行うとともに、各通信事業者の参加による推進体制を構築。

4) 外国客船の受入体制の強化と、高知市中心市街地でのさらなる消費の拡大

- ・高知市中心市街地でのハード整備を含めた駐車場の確保対策や、高知市中心市街地との協働によるさらなる消費拡大に向けた取組を推進。

3. 専門部会での評価と主な意見

○平成 28 年度上半期の取り組みは、ほぼ計画どおりに進んでいると評価。

○取り組みの強化については、この方向性で進めることについて異議はなく、次の専門部会で戦略や具体的な施策について協議することとした。

<主な意見>

- 今回の博覧会では、観光、文化、教育それぞれの施設がお互いに連携し情報共有しながら取り組んでいくことが必要。
- 県の観光政策や補助金などの情報が個々の観光事業者まで伝わるよう、市町村や観光協会経由だけでなく、事業者に直接説明する機会などがあれば良い。
- 県民みんなが「おもてなし」をするということが重要。例えば、学校教育に観光の視点を取り入れるなどの工夫も必要ではないか。
- サービス業では「おもてなしの心」が大切。高いレベルに保つことができるような特徴ある取り組みが必要ではないか。
- 東京オリンピックの事前合宿誘致に取り組んでほしい。オリンピック後も視野に入れながら、どのスポーツが高知に合うのか一緒になって考えてみたい。
- 外国クルーズ客船受入については、消費拡大を図るチャンスであるが、中心市街地の事業者にも商機と捉える機運が弱いように見受けられる部分もある。

<連携テーマ>

<地産地消・地産外商戦略の展開(食品分野)>

1. 第3期計画の上半期の進捗状況等について

食品分野では、「素材を生かした加工立県」「県産品の全国ブランド化」を目指して、次の戦略の柱に基づき取り組みを進めている。

平成 28 年度上半期の取り組みは、概ね計画どおり進んでいる。

1) 定番化に向けた商品づくり

○6 月から開始した県版HACCP 認証制度やHACCP手法導入のための研修等の支援策の周知を行った。6 月～8 月に開催したHACCP研修(全 7 回)では 144 社が出席し、取り組みが一定進んだ企業(9 社)にはアドバイザー派遣を行い、HACCP導入に向け支援を行った。

2) 外商支援の全国展開でより大きな商流へ

○地産外商公社の外商職員を東京、大阪に各 1 名増員して体制を強化するとともに、地域別にリストアップした外商先などへの営業訪問、高知フェアの開催、産地招へいなどを行った結果、7 月末現在の成約件数は前年同時期の 2 倍を超える 2,022 件になった。

○「高知家には、ポジティブ力がある。」を高知家 4 年目のスローガンとして、人、食、自然や文化といった高知の様々な魅力をポジティブ力という表現で日本中に発信する展開を行うこととし、県民の皆様からの情報募集とウェブサイトでの公開を開始した。

3) 輸出戦略に基づく輸出振興の本格化

○これまで一定の成果があったアメリカやフランス、シンガポールなどに加えて、タイやインドネシアなど、新たな市場において展示会への出展や高知県食材のプロモーション機会を拡大して輸出振興に向けて取り組んでいる。

○ユズに加えて、土佐酒、水産物を輸出の基幹品目と位置付け、生産者や関係団体とも連携して輸出拡大に取り組んでいる。

4) 拡大再生産に向けた企業の成長を後押し

○食品事業者の様々な相談に対応するためのワンストップ窓口を地産地消・外商課に設置し、事業者からの相談等に対応するとともに、事業者の課題等に応じたサポートチームを編成し、事業化プランの策定支援等に取り組んでいる。

<相談件数 37 件> (8 月末時点)

(新商品開発 18 件、商品改良 6 件、生産管理高度化 5 件、販路拡大・開拓 6 件、その他 2 件)

<サポートチーム編成 23 件>

<事業化プラン策定支援 18 件>

○新たな商品開発や商品改良につなげていくため、まるごと高知や県内量販店でのテストマーケティングをはじめ、商品力アップ相談会、業務用商品相談会等を開催した。

○大規模展示商談会出展審査会(SMTS、FOODEX 等)、公社主催商談会、産地視察型商談会、商品力アップ相談会等における専門家、バイヤー等からのアドバイスを元に事業者ごとのカルテを作成し、データベース化する取り組みを進めている。

○新商品開発を促進するための取り組みとして、本年度、高知家のうまいもの大賞 2017 を開催することとし、現在、商品を募集中である。(募集締め切り 9/29、一次審査 10/18、最終審査 12/6、表彰式&展示販売会 1/14)

＜移住促進による地域と経済の活性化＞

1. 第3期計画の上半期の進捗状況等について

移住促進分野では、平成 31 年度に年間 1,000 組の方に県外から移住していただくことを目標に定め、「高知を知って好きになってもらう」から「高知に安心して住み続けてもらう」までの5段階に分けた基本フォームごとに課題を洗い出し、施策の方向性を明らかにしたうえで具体的な取り組みを進めている。また、本年度からは、「リーチ(届く範囲)を広げる」、「アクティブに働きかける」、「ゲートウェイ(受け皿)を広げる」という3つの戦略により、基本フォームの取り組みの強化を図っている。

平成 28 年度上半期の取り組みは、概ね計画どおり進んでいる。

ステップ 1-1.「高知を知って好きになってもらう」取り組み

ステップ 2-1.「移住に関心を持ってもらう」取り組み

- 高知家プロモーションと徹底的に連動した移住PR
 - ・高知家プロモーション4年目スタート(6/7)
 - ・高知家ウェブサイトで移住の訴求コンテンツを作成し、移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」への誘導を強化(7/21)
 - ・高知家ウェブサイトへ誘導するWEB広告を実施(8月～)

◆リーチ(届く範囲)を広げる！

ステップ 1-2.「移住についての関心を更に高める」取り組み

ステップ 2-2.「顕在化された移住関心層に高知を意識してもらう」取り組み

- 移住関心層を移住ポータルサイトへ誘導するためのWEB広告等の実施(5月～)
- 雑誌記者を招致し、記事として本県の移住の取り組みをPR(4/20,8/19～21)
- 移住専門誌等への広告掲載(5誌延べ6回)

◆アクティブに働きかける！

ステップ 3.「移住に向けた主体的な行動に移ってもらう」取り組み

- 県内企業 18 社が参加する「高知暮らしフェア 2016」の開催
 - ・東京 [参加者 154 組 205 人](6/12)※前年同期比 2.0 倍
 - ・大阪 [参加者 121 組 150 人](6/11)※前年同期比 1.5 倍
- 人材確保コーディネーターとコンシェルジュが連携した就職相談(東京)の実施(7月～) 毎月開催 7/23 [参加者 4 組 4 人]、8/27 [参加者 3 組 3 人]
- 求人ニーズのある事業者等を巡るツアーの実施
 - ・[テーマ:農業・林業への就職編][参加者 2 組 2 人](6/25,26)
 - ・[テーマ:地域の一級品の素材を活かしたお仕事編][参加者 4 組 5 人](8/19～21)
- 県外で本県への移住に関する情報提供や相談活動に協力していただく「移住支援特使」の委嘱(11 社 31 人 8/31 時点)
- 中山間地域における移住者等の小さな起業を支援する「いなか・ラボ事業」の実施
 - ・8/19 いなかみ 契約締結、8/22 人と地域の研究所 契約締結、9/6 れいほく田舎暮らしネットワーク 契約締結
- 各産業分野、市町村、民間企業等が実施しているインターンシップ情報をとりまとめて県外にPR(9月予定)

◆ゲートウェイ(受け皿)を広げる！

ステップ 4.「移住について真剣に考えてもらう」取り組み

- 高知への移住を体感するツアー(子育て編)の実施[参加者 2 組 6 人](7/30,31)
- 移住専門相談員の配置を支援(H27:26 市町村→H28.8 月末現在:28 市町村)
- 移住者向け住宅改修費における補助限度額の引き上げ(25 万円→50 万円)
- 空き家活用促進事業により、市町村の中間保有等による空き家活用の取組支援(補助率:国 1/2+県 1/4)
- 高知県居住支援協議会に「空き家対策部会」を設置(8/29)
- 高知版CCRC構想の策定(7/28)及び先行する市町村への丁寧な説明とPR

ステップ 5.「高知に安心して住み続けてもらう」取り組み

- 地域移住サポーターの委嘱(9/3 現在:17 市町村 94 人)
- 移住者交流会の開催(6/18:参加者 8 人)

【県移住ポータルサイトへのアクセス数】 160,536 件(8 月末現在) ※前年同期比 124%

【移住相談者数】 1,290 人(7 月末現在) ※前年同期比 106%

内 暮らし隊新規会員数:262 人(7 月末現在) ※前年同期比 87%

【移住者数】 276 組(7 月末現在) ※前年同期比 145%

2. 取り組みの強化の方向性について

＜平成 28 年度下半期の取り組み＞

1)総合的な空き家対策の強化による、活用可能な住宅ストックの確保

- ・高知県居住支援協議会に「空き家対策部会」を設置(8/29)
- ・各市町村における活用可能な空き家の実態把握、掘り起こしに向けた支援等、空き家対策の取り組みを総合的に推進

2)市町村での高知版CCRCの普及と展開に向けた支援

- ・市町村における計画づくり等への支援
- ・県内CCRCのネットワーク化に関する取り組みの素案作成及び市町村への提示

3. 移住推進協議会での評価と主な意見

- 平成28年度上半期の取り組みは、ほぼ計画どおり進んでいると評価。
- 取り組みの強化については、この方向性で進めることについて異議はなく、特に高知版CCRCの展開の重要性について確認。

＜主な意見＞

- 高知版CCRCは非常によくできていると思うが、一般の方には内容が分かりにくいと思う。例えば、ドラマを作るなど、一般の方に分かりやすい形で伝えるようにしてはどうか。
- 高知版CCRCを実現していくのは大変なことなので、最初のケースについては、県が主導していく必要があると思う。
- 高知への移住動機についてのアンケート結果で「自然環境がよい」という項目が1位となっているが、漠然としているので、そこに隠れている本当の高知の良さを洗い出す必要があるのではないか。

<担い手の育成・確保>

1. 第3期計画の上半期の進捗状況等について

1) 農業分野

- U・Iターン就農者の確保に向け、産地が求める人材を募集する、産地提案型担い手確保対策等の推進(産地提案書策定数:26 市町村 32 提案(H28.8 月末時点)、就農相談の実施: 県外 13 回、県内 11 回 相談件数:174 件(8/15 時点))
- こうちアグリス쿨の開催:49 人参加(高知会場(春期)19 人、東京会場(夏期)30 人)
- 農業担い手育成センターでの研修支援 :長期研修生 14.6 人/月(平均在籍者)
- 実態調査を実施した結果、園芸農家(主要品目に取り組む340 戸を対象)の約4割で労働力不足が発生していることが判明。下半期では、労働力の確保と省力化の推進に向けた検討を進める。

2) 林業分野

- 林業学校における人材育成
 - ・基礎課程20名入校、7月にオープンキャンパス実施(県外3名を含む14名が参加)
 - ・平成30年4月の本校開校に向けて、校舎等の施設整備や専攻課程の開講準備の実施
- 森林組合等の林業事業者へのインターンシップの実施:14 事業者の職場で 19 人が研修
- 高校生を対象にした林業体験教室や林業機械講習の実施
- U・Iターン就職相談会:4 回参加、延べ 35 人と面談(8/19 現在)
- 小規模林業活動のスキルアップのための技能研修の実施:11 コース、延べ 323 人受講

3) 水産業分野

- 漁業就業セミナーの開催:12 人参加
- U・Iターン就職相談会及び農林漁業の暮らし座談会等:19 人と面談
- 長期研修を9名が開始するとともに、新たに2事業者を担い手育成団体に認定

4) 商工業分野

- 新規大卒者の県内企業への就職促進
 - ・就職支援協定の締結 1大学(7校目)、Uターン就職サポートガイド(新規)の配布ための保護者の住所等の登録促進 登録者数:594 人
- 事業承継・人材確保センターによる中核人材情報の収集とマッチングの実現
 - ・移住施策等と連携した県内求人情報の発信(高知家で暮らし隊員など約 8,000 名)
 - ・新規求人件数 105 件(累計 242 件)、新規求職登録者数 141 名(累計 284 名)、マッチング件数 10 件 (累計 21 件)

5) 観光分野

- 土佐の観光創生塾の開催と地域コーディネーターによるハンズオン支援の実施
- 高知県歴史観光資源等強化事業費補助金にガイド養成の補助メニュー創設

6) 土佐まるごとビジネスアカデミーでの人材育成の取り組み

- 受講者数:延べ 2,360 名(8 月末現在)

- アプリ開発人材育成講座<基礎編> (2回開催)、イラストビジネス基礎(3回開催):延べ 348人参加

2. 取り組みの強化の方向性について

1) 農業分野

- 労働力の確保と省力化の推進

- ・労働力不足が課題となっている品目を対象とした労働力確保の推進(求人方法の改善や求職者(援農者)のリスト化など労働力を補完する仕組みづくり、雇用条件のミスマッチの解消)
- ・「ものづくり地産地消・外商センター」等への省力化機器の開発提案や導入、省力化につながる栽培方法の実証

- 女性の活躍促進

- ・県域及び各地域で選択メニュー制の農業セミナー(はちきん農業大学)の開設
- ・農村女性リーダーや女性農業委員ネットワークなど幅広い層の女性農業者の交流を通じた次代を担う女性リーダーの育成

2) 林業分野

- 林業労働力確保支援センターの窓口機能の強化と林業就業希望者に対する受け皿の充実

- ・高知の林業を学ぶことができるフォレストスクール(仮称)の開催
- ・いつでも林業体験や視察ができるよう受け入れ体制の充実等

3) 水産業分野

- 漁村での幅広いライフスタイルを提案し、漁村への移住・就業を促進

4) 土佐まるごとビジネスアカデミーでの人材育成の取り組み

- コンテンツ関連

- ・アプリ開発人材育成講座の拡充(より高度な知識・技術を持った人材の育成)

- より総合的な産業人材育成研修として進化

- ・学習カリキュラムを体系立てて再整理、ニーズに合わせたカリキュラムの加除

3. 連携テーマ部会での評価と主な意見

第3期計画の上半期の進捗状況等及び、取り組みの強化の方向性については、特段の異議はなく、以下の連携テーマ部会員の意見等を踏まえて、取り組みの具体化を図ることとした。

<主な意見>

- 移住については、全国的な地方創生の動きの中で、他県との競争がより厳しくなることから、どうやって高知に来させるかの戦略をさらに強化していくことが重要
- 第一次産業の担い手確保策として移住者へのアプローチも重要であるが、現在それらに従事している人にとっても収益性をあげるなどして魅力あるものにしていくことが必要
- 農業、林業、水産業については、移住者のニーズが重複する場合もあるため、セミナー等を一緒に実施してはどうか

<起業や新事業展開の促進>
<産学官連携による力強い産業の礎を築く>

1. 第3期計画の上半期の進捗状況等について

1) 関係機関連携による起業化プロセス

- 新たな総合相談窓口(起業推進室)の設置:起業推進室への相談 34 件(4~8 月)
- 高知暮らしフェア(東京)、移住笑談会(大阪、東京)、U・Iターン就職相談会(高知)での起業関連の相談対応
- 起業に向けたプラットフォームづくり:こうち起業サロンキックオフセミナー(9/25 開催予定)
- 庁内の推進体制の整備(起業推進会議の設立(9 月予定)、情報共有と重要案件について個別支援チーム編成の決定)

2) ココプラ発の起業化プロセス

- 土佐MBAをベースとした起業化プロセスの強化
 - ・起業家入門(1 回)、養成講座(5 回(予定 2 回含む)):79 人参加
 - ・連続講座(15 回(予定 2 回含む)、アイデアソン(3 回)の実施
 - ・目指せ! 弥太郎商人塾:12 事業者が参加
- ココプラビジネスチャレンジサポートによる事業化支援:7 件(新規 4 件、継続 3 件)

3) 産学官連携による産業創出

- 産学官連携産業創出研究推進事業(中期テーマ)の推進
 - ・継続研究:4 件、新規研究:2 件(食用カンナの多分野活用の研究、海中現場観測機器・運用システムの開発)
- 多分野利用に向けた応用研究・製品改良
 - ・新規研究:1 件(ファインバブルの革新的利用の研究)

4) ものづくり系(事業戦略策定、事業化プラン作成)

- 事業戦略策定支援:着手 9 社(うち支援チーム編成 4 社)、着手予定 31 社(7 月末時点)
- 事業化プランの作成支援:作成済 4 件、作成中 17 件、作成予定 18 社(7 月末時点)

5) 企業立地

- 企業立地フェア(東京:139 社参加)、企業立地セミナー(大阪:100 社参加)、コールセンター見本市(大阪:135 社)等での起業支援策等のPR

6) 小規模起業、シェアオフィス

- 小規模な事務系職場の起業を後押しする補助制度の創設(潜在的ニーズの掘り起こしのため「こうち起業サロン」の中でもさらなる PR を実施予定)
- シェアオフィスへの入居促進

7) コンテンツ系

- コンテンツビジネスの事業化支援
 - ・コンテンツビジネス起業研究会(会員:36 事業者)

- ・情報交換会(5回:延べ27事業者参加)、個別相談会(5回:延べ8事業者参加)の開催

8) 食品系

- 事業化プランの策定支援:相談件数34件(8/17現在)、サポートチーム編成16件、事業化プラン策定支援11件
- 新商品開発、商品改良につなげる支援策
 - ・まるごと高知、県内量販店でのテストマーケティングの実施
 - ・商品力アップ相談会:18社参加(7月)
 - ・専門家、バイヤー等のアドバイスを事業者ごとにカルテ化

9) 地域アクションプラン

- 産業振興推進総合支援事業費補助金を活用した起業・第二創業2件(予定。ユズ搾汁残渣の有効活用事業、竹資源を活用した新産業)

10) 移住促進

- 移住セミナーや移住相談会の開催
 - ・移住笑談会(テーマ:起業):大阪14人参加、東京14人参加
 - ・起業をテーマにした志ツアーの実施(9月予定)

2. 取り組みの強化の方向性について

＜平成28年度下半期の取り組み＞

○起業希望者、先輩起業家、支援者等が集う「こうち起業サロン」の開設

- ・サロンでは、起業家間や専門家とのネットワーク形成、起業アイデアや事業プランの磨き上げ支援、専門家との個別相談、有名起業家やベンチャーキャピタルとの交流などを実施
- ・ビジネスプラン等がより明確になってきた層に対し、各専門家の個別相談を受けることができる仕組みを構築
- ・9月にキックオフセミナーを開催後、月1回ペースで開催

3. 連携テーマ部会での評価と主な意見

第3期計画の上半期の進捗状況等及び、取り組みの強化の方向性については、特段の異議はなく、以下の連携テーマ部会員の意見等を踏まえて、取り組みの具体化を図ることとした。

＜主な意見＞

- これまでの取り組みは、垂直的に課題を分析して、それに対応していくものであったが、今後は分野をまたがって新たなモノを生み出していくことが重要。そのためには水平型の思考が必要であり、アートやクリエイターなど、様々な分野の人が語り合う場が必要。その意味でも、起業サロンは、高知だけではなく、都会や海外とつながることを考え、都会や海外で起きていることを同時に取り入れることで、高知が勝ち抜けるようにしてほしい。
- IoTについても、人の生活から見たときにどういう社会を作っていくのかを考えることが大切であり、数学や工学などのプロが集まってどんどんアイデアを出せるようにすることが必要
- 国の働き方改革により、在宅テレワークに加えて、サテライトオフィスが注目されることになる。補助制度だけではなく、高知に来てどれだけコストを削減できるかなど、経営面から見た利点を言えるようになるとういのではないかと